



INASHIKI

令和3年度 稲敷市の予算概要

～ 令和の新しい未来へ向けた土台づくり ～
ずっと住み続けたいと思えるまちづくり

令和3年3月

目 次

I. 予算編成の基本的考え方	2
II. 予算規模	3
III. 一般会計予算の概要	
1. 歳入予算	4
2. 歳出予算	
(1) 目的別予算	7
(2) 性質別予算	10
3. 地方消費税交付金のうち引き上げ分の地方消費税が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費について	12
4. 一般会計予算からみた財政の状況	14
IV. 一般会計予算に計上した主要な事業	
(1) 議会費	16
(2) 総務費	16
(3) 民生費	20
(4) 衛生費	21
(5) 農林水産業費	22
(6) 商工費	24
(7) 土木費	25
(8) 消防費	26
(9) 教育費	27
V. ふるさと応援基金充当事業の概要	34
VI. 特別会計予算の概要	
(1) 国民健康保険	36
(2) 稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会	37
(3) 介護保険	38
(4) 浮島財産区	39
(5) 古渡財産区	39
(6) 基幹水利施設管理事業	40
(7) 後期高齢者医療	41
(8) 介護サービス事業	42

(補足)

各表における「構成比」及び「増減率」は、原則として表示単位未満の数値を四捨五入していますが、これらの積上げについては、電算により表示単位未満の数値も含めて行っているため、表示された数値の積上げと一致しない場合があります。

I. 予算編成の基本的考え方

令和3年度当初予算は、ウィズコロナやポストコロナを見据えた事業、及び、第2次稲敷市総合計画に位置付けられた事業を最優先に、その目標達成に向けた取り組みを推進していく。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、本市を取り巻く財政状況は例年になく厳しい状況になることが予想されるため、よりいっそう持続可能な財政運営に取組み、これまで行っていた行政サービスを改善し、まちづくりにおける量的拡大の抑制を図りながら、実質的な向上を図り、新たな生活様式を見据え、「令和の新しい未来へ向けた土台づくり」を行い、「ずっと住みたいと思えるまちづくり」を目指し、第2次稲敷市総合計画の中期基本計画において、特に力を入れたい施策やまちづくりの方向性である以下に掲げる7つの重点プロジェクト、及び、新型コロナウイルス感染症対策を最優先施策として予算編成を行った。

令和3年度予算編成方針

1. 未来を拓く地域活性化プロジェクト

圏央道を活用した企業誘致と周辺開発事業の促進や、持続可能な農業、次世代型の農業の推進。

2. たくましく生きるいなしきっ子プロジェクト

ICTを活用した良好な教育環境の推進や経済的負担を軽減しつつ、質の高い教育環境の実現。

3. 笑顔がつながる子育て応援プロジェクト

子育て世代の定住促進や子育て世代の経済的負担を軽減する支援。

4. 誰もが住みたい素敵なまちプロジェクト

公共交通の充実や和田公園を拠点として豊かな自然の保全・活用や生活に必要な基盤施設の整備及び維持。

5. 住み慣れた場所で暮らしを支える安心・安全プロジェクト

地域防災力の向上や防犯カメラ・防犯システムの導入や高齢者が安心して暮らせる地域づくり。

6. みんなが力を合わせてつくる地域づくりプロジェクト

地区拠点施設を核として、各地域の地域コミュニティの維持活性化に取り組む。

7. 広域の絆を生かした行政発展プロジェクト

限られた人的資源のなかで、行政サービスの質を維持するためのAIやRPAなど、新たな技術の導入推進や近隣市町村との広域連携に取り組む。

II. 予算規模

■表1 会計別当初予算額

(単位:千円, %)

会 計 名	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
《 一 般 会 計 》	21,483,000	59.5	25,895,000	64.0	△ 4,412,000	△ 17.0
《 特 別 会 計 》	10,271,847	28.5	10,214,721	25.2	57,126	0.6
国民健康保険	5,013,431	13.9	5,111,718	12.6	△ 98,287	△ 1.9
公平委員会	150	0.0	150	0.0	0	0.0
介護保険	3,944,311	10.9	3,839,763	9.5	104,548	2.7
浮島財産区	1,540	0.0	1,540	0.0	0	0.0
古渡財産区	6,180	0.0	3,952	0.0	2,228	56.4
基幹水利施設管理事業	266,391	0.7	252,791	0.6	13,600	5.4
後期高齢者医療	1,027,681	2.8	995,079	2.5	32,602	3.3
介護サービス事業	12,163	0.0	9,728	0.0	2,435	25.0
合 計	31,754,847	88.0	36,109,721	89.2	△ 4,354,874	△ 12.1
《 公 営 企 業 会 計 》	4,336,484	12.0	4,376,367	10.8	△ 39,883	△ 0.9
水道事業	1,231,779	3.4	1,272,568	3.1	△ 40,789	△ 3.2
工業用水道事業	9,600	0.0	9,609	7.7	△ 9	△ 0.1
下水道事業	3,095,105	8.6	3,094,190	0.0	915	0.0
総 計	36,091,331	100.0	40,486,088	100.0	△ 4,394,757	△ 10.9

■会計別当初予算額の推移(平成28年度～令和3年度, 単位:百万円)

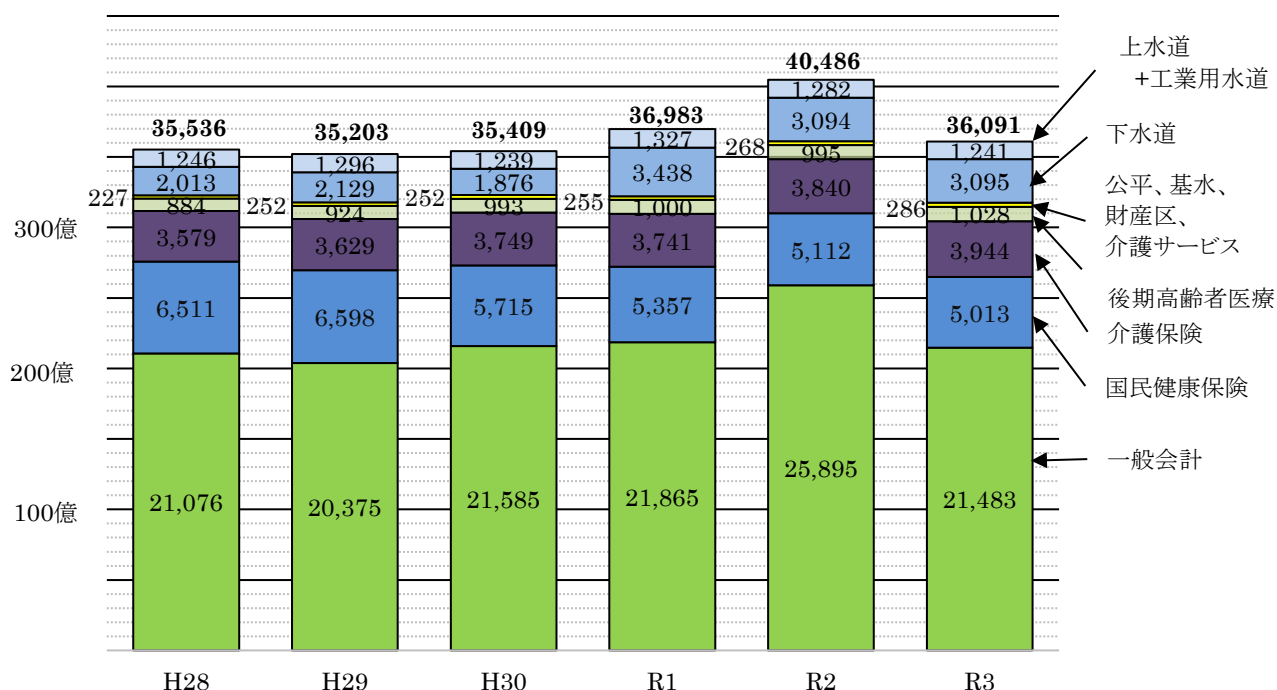


表1は、会計別の当初予算額です。一般会計の予算額は214.8億円で、前年度と比較して17.0%減となっています。減額の要因は、衛生費の塵芥処理施設の建て替えに伴う負担金の減と農林水産費の強い農業・担い手づくり総合支援事業の補助金の皆減によるものです。一方、特別会計予算の合計額は102.7億円で、前年度と比較して0.6%増となっています。

上の図は、公営企業会計を含む稲敷市すべての会計の当初予算額の推移を表したものです。すべての会計の当初予算合計額をみた場合、令和3年度総額は360.9億円となり、前年度と比較して10.9%減となっています。

Ⅲ. 一般会計予算の概要

1. 歳入予算

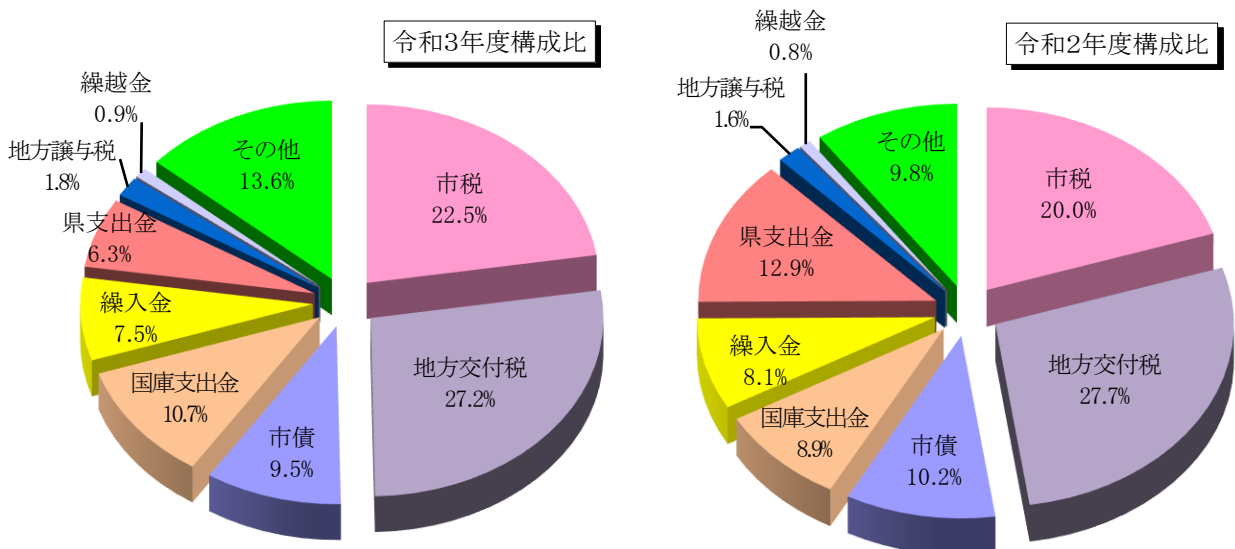
款別歳入予算

■表2 款別歳入予算額

(単位:千円, %)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	4,843,320	22.5	5,184,124	20.0	△ 340,804	△ 6.6
2 地 方 譲 与 税	395,208	1.8	403,800	1.6	△ 8,592	△ 2.1
3 利 子 割 交 付 金	3,124	0.0	4,214	0.0	△ 1,090	△ 25.9
4 配 当 割 交 付 金	17,441	0.1	18,304	0.1	△ 863	△ 4.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,303	0.1	10,043	0.0	8,260	82.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	46,171	5.0	58,323	6.5	△ 12,152	△ 20.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	915,849	4.3	899,210	3.5	16,639	1.9
8 ゴルフ場利用税交付金	214,218	1.0	206,800	0.8	7,418	3.6
9 環 境 性 能 割 交 付 金	33,308	0.2	43,371	0.2	△ 10,063	△ 23.2
10 地 方 特 例 交 付 金	107,030	0.5	13,750	0.1	93,280	678.4
11 地 方 交 付 税	5,833,000	27.2	7,177,653	27.7	△ 1,344,653	△ 18.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,800	0.0	6,500	0.0	300	4.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	46,291	0.2	56,864	0.2	△ 10,573	△ 18.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	79,709	0.4	82,110	0.3	△ 2,401	△ 2.9
15 国 庫 支 出 金	2,304,750	10.7	2,303,463	8.9	1,287	0.1
16 県 支 出 金	1,349,531	6.3	3,332,905	12.9	△ 1,983,374	△ 59.5
17 財 産 収 入	25,970	0.1	27,256	0.1	△ 1,286	△ 4.7
18 寄 附 金	650,002	3.0	500,002	1.9	150,000	30.0
19 繰 入 金	1,606,180	7.5	2,084,700	8.1	△ 478,520	△ 23.0
20 繰 越 金	200,000	0.9	200,000	0.8	0	0.0
21 諸 収 入	745,395	3.5	639,608	2.5	105,787	16.5
22 市 債	2,041,400	9.5	2,642,000	10.2	△ 600,600	△ 22.7
歳 入 合 計	21,483,000	100.0	25,895,000	100.0	△ 4,412,000	△ 17.0

■ 款別構成比



【歳入予算の特徴】

令和3年度の歳入予算は、前年度と比較すると44億1千2百万円の減額となっています。減少する主なものは、「市税」及び「地方交付税」、「県支出金」、「繰入金」、及び、「市債」となります。

「地方交付税」は、震災復興特別交付税の皆減等により、対前年度比で約13億4千5百万円減少、「県支出金」は、強い農業・担い手づくり総合支援交付金の皆減等により、約19億8千3百万円減少、「繰入金」は、下水道事業基金繰入金の皆減により、約4億7千9百万円減少、「市債」は、6億60百万円の減少と見込んでいます。また、財源不足を補うための財政調整基金繰入額は、前年度と同額で10億円を見込んでいます。

一方、増加するものは「寄附金」で、ふるさと応援寄附金が、対前年度比で1億5千万円増加しています。

【款別歳入予算の主なもの及び増減要因】

(単位:千円)

1	市 税	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
		4,843,320	5,184,124	△ 340,804	△ 6.6 %
	内 訳	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	市民税				
	個人市民税	1,629,659	1,746,658	△ 116,999	△ 6.7 %
	法人市民税	316,830	490,894	△ 174,064	△ 35.5 %
	固定資産税	2,400,774	2,458,229	△ 57,455	△ 2.3 %
	軽自動車税				
	環境性能割	5,802	7,254	△ 1,452	△ 20.0 %
	種別割	141,993	143,274	△ 1,281	△ 0.9 %
	たばこ税	348,262	337,815	10,447	3.1 %
11	地方交付税	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
		5,833,000	7,177,653	△ 1,344,653	△ 18.7 %
	内 訳	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	普通交付税	5,413,000	5,481,000	△ 68,000	△ 1.2 %
	特別交付税	420,000	420,000	0	0.0 %
	震災復興特別交付税	0	1,276,653	△ 1,276,653	皆減
	地方交付税は、国の予算規模を踏まえ積算しています。				
15	国庫支出金	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
		2,304,750	2,303,463	1,287	0.1 %
	内 訳	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	173,850	0	173,850	皆増
	道路メンテナンス事業補助	68,750	0	68,750	皆増
	社会資本整備総合交付金	66,000	0	66,000	皆増
	農村地域防災減災事業	0	54,065	△ 54,065	皆減
	公立学校施設整備費負担金	0	309,533	△ 309,533	皆減
16	県支出金	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
		1,349,531	3,332,905	△ 1,983,374	△ 59.5 %
	内 訳	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	強い農業・担い手づくり総合支援交付金(産地基幹施設等支援タイプ)	0	2,000,000	△ 2,000,000	皆減
	認定子ども園つばさ施設型給付費	41,917	26,952	14,965	55.5 %
	江戸崎保育園委託費	35,452	21,534	13,918	64.6 %
	茨城県知事選挙費	28,589	0	28,589	皆増
	衆議院議員通常選挙費	29,129	0	29,129	皆増

【款別歳入予算の主なもの及び増減要因】

(単位:千円)

19	繰入金	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
		1,606,180	2,084,700	△ 478,520	△ 23.0 %
	内 訳	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	財政調整基金繰入金	1,000,000	1,000,000	0	0.0 %
	下水道事業基金繰入金	0	450,000	△ 450,000	皆減
	ふるさと応援基金繰入金	192,532	50,200	142,332	283.5 %
	公共公用施設等整備基金繰入金	64,000	270,000	△ 206,000	△ 76.3 %
21	諸収入	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
		745,395	639,608	105,787	16.5 %
	内 訳	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	地域振興枠	100,000	0	100,000	皆増
	特別交付金(航空機騒音等対策事業)	70,539	60,655	9,884	16.3 %
	教育施設等騒音防止対策事業費助成金	34,082	84,432	△ 50,350	△ 59.6 %
22	市債	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
		2,041,400	2,642,000	△ 600,600	△ 22.7 %
	内 訳	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	合併特例事業債(市道(江)1-22号線整備事業)	106,400	38,800	67,600	174.2 %
	合併特例事業債(桜川地区新設小学校建設事業)	0	897,900	△ 897,900	皆減
	合併特例事業債(江戸崎地方衛生土木組合ごみ処理施設整備事業)	783,200	498,700	284,500	57.0 %
	臨時財政対策債	1,000,000	655,000	345,000	52.7 %

Ⅲ. 一般会計予算の概要

2. 歳出予算

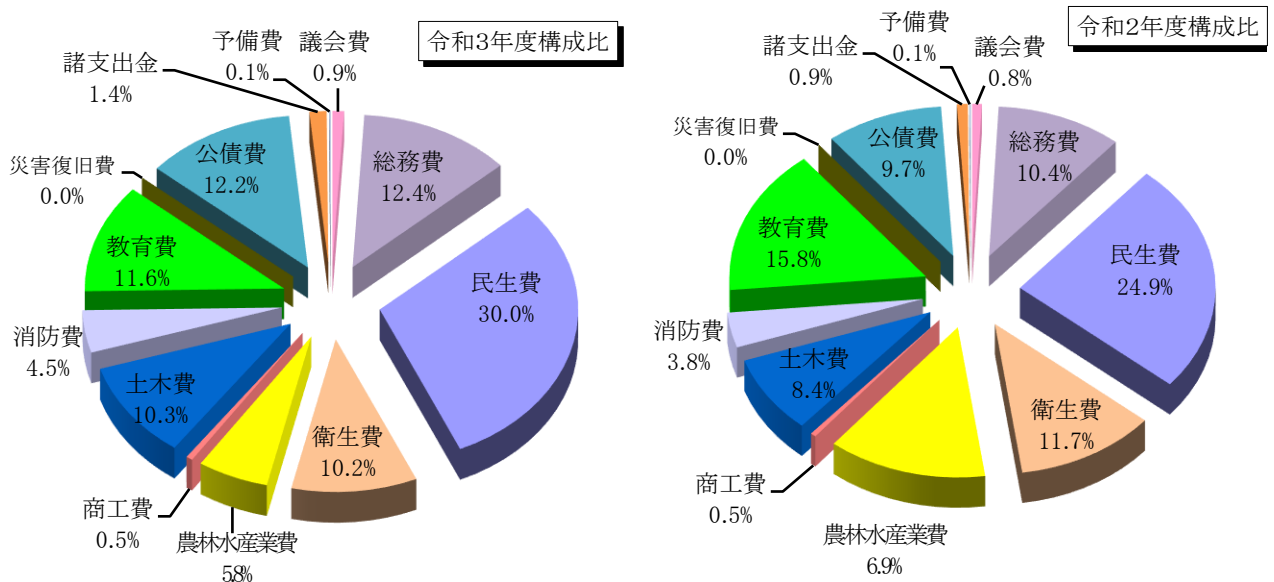
(1) 目的別予算

■表3 目的別予算額

(単位:千円, %)

目的別区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	201,246	0.9	203,205	0.8	△ 1,959	△ 1.0
2 総務費	2,671,339	12.4	2,695,567	10.4	△ 24,228	△ 0.9
3 民生費	6,447,002	30.0	6,451,627	24.9	△ 4,625	△ 0.1
4 衛生費	2,190,610	10.2	3,019,292	11.7	△ 828,682	△ 27.4
5 農林水産業費	1,241,267	5.8	3,393,647	13.1	△ 2,152,380	△ 63.4
6 商工費	114,329	0.5	119,238	0.5	△ 4,909	△ 4.1
7 土木費	2,219,737	10.3	2,182,215	8.4	37,522	1.7
8 消防費	965,982	4.5	979,801	3.8	△ 13,819	△ 1.4
9 教育費	2,483,194	11.6	4,087,491	15.8	△ 1,604,297	△ 39.2
10 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11 公債費	2,620,214	12.2	2,502,290	9.7	117,924	4.7
12 諸支出金	298,078	1.4	230,625	0.9	67,453	29.2
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	21,483,000	100.0	25,895,000	100.0	△ 4,412,000	△ 17.0

■ 目的別構成比



【目的別予算の特徴】

目的別予算の対前年度比較において、減少に大きく起因しているのは「衛生費」、
「農林水産業費」、及び、「教育費」であります。

衛生費については、塵芥処理施設の建て替えに伴う負担金の減が要因になります。

農林水産業費については、強い農業・担い手づくり総合支援事業の20億円の皆減が減少の要因となります。

また、教育費については、桜川小学校新設工事完了による事業費の皆減が減少の要因となります。

一方、増加の大きい費目は「公債費」及び「諸支出金」であります。公債費については、元金償還費の増が要因になります。

諸支出金については、ふるさと応援基金費の増が要因になります。

【目的別予算の主なもの及び増減要因】

(単位:千円)

1	議 会 費	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
		201,246	203,205	△ 1,959	△ 1.0 %
	・ 議員報酬関係経費の減				△ 2,028 千円
	・ 議会活動費の増				208 千円
2	総 務 費	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
		2,671,339	2,695,567	△ 24,228	△ 0.9 %
	・ 行政情報ネットワーク事業の増				26,772 千円
	・ ふるさと応援寄附金事業の増				81,523 千円
	・ 稲敷工業団地開発推進事業の減				△ 41,409 千円
	・ 戸籍事務費の減				△ 27,635 千円
	・ 国勢調査費の皆減				△ 25,286 千円
3	民 生 費	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
		6,447,002	6,451,627	△ 4,625	△ 0.1 %
	・ 国民健康保険特別会計繰出金の減				△ 57,116 千円
	・ 放課後児童健全育成事業の減				△ 76,816 千円
	・ 幼児教育・保育施設運営事業の増				118,740 千円
	・ 民間保育所運営費の増				35,882 千円
4	衛 生 費	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
		2,190,610	3,019,292	△ 828,682	△ 27.4 %
	・ 新型コロナウイルス予防接種事業の皆増				247,780 千円
	・ じん芥処理費の減				△ 993,812 千円
	・ し尿処理費の減				△ 128,899 千円
5	農 林 水 産 業 費	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
		1,241,267	3,393,647	△ 2,152,380	△ 63.4 %
	・ 農業経営所得安定対策事業の増				28,961 千円
	・ 農産物振興事業の減				△ 1,999,793 千円
	・ 畜産振興事業の増				5,376 千円
	・ 土地改良振興事業の減				△ 111,451 千円
	・ 農業経営基盤強化促進事業の減				△ 71,984 千円
6	商 工 費	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
		114,329	119,238	△ 4,909	△ 4.1 %
	・ 商工業振興事務費の減				△ 10,028 千円
	・ 観光振興事務費の増				3,904 千円
7	土 木 費	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
		2,219,737	2,182,215	37,522	1.7 %
	・ 道路維持補修事業の増				59,671 千円
	・ 道路新設改良事業の減				△ 54,861 千円
	・ 橋梁維持補修事業の増				83,943 千円
	・ 下水道事業会計(公共下水道事業)への負担金・補助金の減				△ 67,309 千円
8	消 防 費	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
		965,982	979,801	△ 13,819	△ 1.4 %
	・ 消防団運営費の増				14,533 千円
	・ 消防行政無線維持管理費の増				8,901 千円
	・ 防災費の減				△ 52,481 千円

【目的別予算の主なもの及び増減要因】

(単位:千円)

9	教 育 費	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
		2,483,194	4,087,491	△ 1,604,297	△ 39.2 %
<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育系情報ネットワーク維持管理費の増 96,843 千円 ・ 教育送迎バス運行事業の増 19,525 千円 ・ 小学校施設維持管理費の増 20,299 千円 ・ 桜川地区小学校統合事業推進費の皆減 △ 1,387,798 千円 ・ 中学校施設維持管理費の減 △ 358,301 千円 ・ 社会体育振興費の減 △ 19,217 千円 					

11	公 債 費	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率															
		2,620,214	2,502,290	117,924	4.7 %															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">内 訳</th> <th>令和3年度</th> <th>令和2年度</th> <th>増減額</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元 金 償 還 費</td> <td>2,490,904</td> <td>2,354,906</td> <td>135,998</td> <td>5.8 %</td> </tr> <tr> <td>利 子 償 還 費</td> <td>129,310</td> <td>147,384</td> <td>△ 18,074</td> <td>△ 12.3 %</td> </tr> </tbody> </table>						内 訳	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	元 金 償 還 費	2,490,904	2,354,906	135,998	5.8 %	利 子 償 還 費	129,310	147,384	△ 18,074	△ 12.3 %
内 訳	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率																
元 金 償 還 費	2,490,904	2,354,906	135,998	5.8 %																
利 子 償 還 費	129,310	147,384	△ 18,074	△ 12.3 %																

12	諸 支 出 金	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
		298,078	230,625	67,453	29.2 %
<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道事業基金費の皆減 △ 1,201 千円 ・ ふるさと応援基金費の増 68,547 千円 					

Ⅲ. 一般会計予算の概要

2. 歳出予算のつづき

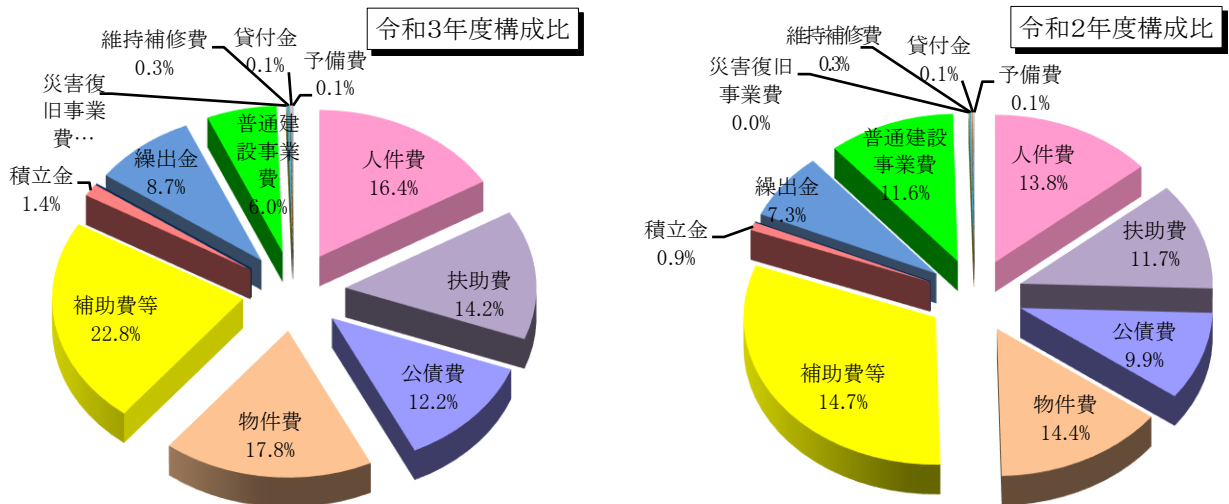
(2) 性質別予算

■表4 性質別予算額

(単位:千円, %)

性質別区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	3,529,787	16.4	3,565,631	13.8	△ 35,844	△ 1.0
2 扶助費	3,060,830	14.2	3,041,768	11.7	19,062	0.6
3 公債費	2,620,214	12.2	2,502,290	9.7	117,924	4.7
4 物件費	3,830,939	17.8	3,736,068	14.4	94,871	2.5
5 補助費等	4,888,344	22.8	8,058,521	31.1	△ 3,170,177	△ 39.3
6 積立金	295,737	1.4	228,304	0.9	67,433	29.5
7 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 繰出金	1,871,578	8.7	1,884,526	7.3	△ 12,948	△ 0.7
9 普通建設事業費	1,278,312	6.0	2,770,749	10.7	△ 1,492,437	△ 53.9
10 災害復旧事業費	348	0.0	922	0.0	△ 574	△ 62.3
11 維持補修費	59,310	0.3	57,620	0.2	1,690	2.9
12 貸付金	17,601	0.1	18,601	0.1	△ 1,000	△ 5.4
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	21,483,000	100.0	25,895,000	100.0	△ 4,412,000	△ 17.0

■ 性質別構成比



【性質別予算の特徴】

性質別予算の対前年度比において減少している主な費目は、「補助費等」及び「普通建設事業費」であります。補助費等については、じん芥処理費の江戸崎地方衛生土木組合じん芥処理負担金の減少、及び、農産物振興事業費の強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金の皆減。普通建設事業費については、桜川地区小学校統合事業推進費の事業完了による皆減が影響しております。

増加している費目の中で大きいものは、「公債費」です。公債費については、元金償還費の増加が要因となっています。

【性質別予算の主なもの及び増減要因】

(単位:千円)

1	人件費	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
		3,529,787	3,565,631	△ 35,844	△ 1.0 %
	・ 一般職給の減				△ 46,224 千円
2	扶助費	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
		3,060,830	3,041,768	19,062	0.6 %
	・ 福祉サービス給付費の増				22,000 千円
	・ 福祉医療費の減				△ 25,920 千円
	・ 幸田保育園運営費 2号の増				22,332 千円
3	公債費	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
		2,620,214	2,502,290	117,924	4.7 %
	・ 元金償還費の増				135,998 千円
	・ 利子償還費の減				△ 15,862 千円
4	物件費	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
		3,830,939	3,736,068	94,871	2.5 %
	・ ふるさと応援寄附金事業における物件費の増				80,753 千円
	・ 新型コロナウイルス予防接種事業における物件費の皆増				218,907 千円
	・ 防災費における物件費の減				△ 52,581 千円
	・ 桜川地区小学校統合事業推進費における物件費の皆減				△ 120,469 千円
5	補助費等	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
		4,888,344	8,058,521	△ 3,170,177	△ 39.3 %
	・ 企業立地推進事業の本社機能移転等支援事業費補助金の皆増				26,000 千円
	・ じん芥処理費の江戸崎地方衛生土木組合じん芥処理費負担金の減				△ 995,432 千円
	・ し尿処理費の龍ヶ崎地方衛生組合負担金の減				△ 128,899 千円
	・ 農業経営所得安定対策事業の水田活用作物生産振興事業補助金の増				30,000 千円
	・ 農産物振興事業の強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金の皆減				△ 2,000,000 千円
	内 訳	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	一部事務組合に対するもの	2,073,244	3,188,894	△ 1,115,650	△ 35.0 %
	その他に対するもの	2,815,100	4,869,627	△ 2,054,527	△ 42.2 %
6	積立金	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
		295,737	228,304	67,433	29.5 %
	・ 下水道事業基金の皆減				△ 1,201 千円
	・ ふるさと応援基金費の増				68,547 千円
8	繰出金	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
		1,871,578	1,884,526	△ 12,948	△ 0.7 %
	・ 低所得者保険料軽減分の増				17,233 千円
	・ その他繰出金の減				△ 47,466 千円
9	普通建設事業費	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
		1,278,312	2,770,749	△ 1,492,437	△ 53.9 %
	【補助事業費】				
	・ 合併特例債対象事業の増				135,000 千円
	・ 橋梁維持補修事業の増				69,000 千円
	・ 桜川地区小学校統合事業推進費の皆減				△ 619,066 千円
	【単独事業費】				
	・ 道路維持補修事業の増				53,252 千円
	・ 合併特例債対象事業の減				△ 93,612 千円
	・ 教育系情報ネットワーク維持管理費の増				81,879 千円
	・ 桜川地区小学校統合事業推進費の皆減				△ 648,263 千円
	・ 中学校施設維持管理費の減				△ 237,159 千円
	内 訳	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	補助事業費	451,228	1,017,570	△ 566,342	△ 55.7 %
	単独事業費	827,084	1,753,179	△ 926,095	△ 52.8 %

Ⅲ. 一般会計予算の概要

3. 地方消費税交付金のうち引き上げ分の地方消費税が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費について

引き上げ分の地方消費税収入(地方消費税交付金)については、社会保障4経費その他社会保障施策(社会福祉, 社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとされており、表3に記載した事業の一般財源に充てることとしております。

《歳入》 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 514,950千円
 《歳出》 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,050,187千円

■表5 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 (単位:千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国(県)支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉協議会助成事業	59,681	5,328	0	11,351	43,002
要援護事業	1,005	900	0	10	95
障害者福祉事業	18,421	5,698	0	2,619	10,104
障害者自立支援給付事業	863,846	645,165	0	44,911	173,770
特別障害者手当等給付	11,661	8,745	1	609	2,306
障害者地域生活支援事業	36,937	24,228	0	2,520	10,189
障がい者センター運営事業	53,739	0	80	11,206	42,453
老人ホーム入所援護事業	56,270	0	8,226	10,022	38,022
老人クラブ助成事業	3,682	562	0	652	2,468
高齢者の生きがいと健康づくり事業	2,500	1,163	0	279	1,058
高齢者生活支援事業	27,822	0	0	5,810	22,012
医療福祉事業	294,624	113,948	30,122	29,345	121,209
児童扶養手当支給事業	173,184	57,478	0	23,994	91,712
放課後児童健全育成事業	105,811	25,875	19,334	12,656	47,946
子育て支援事業	33,991	8,870	500	5,142	19,479
母子家庭高等職業訓練促進給付金等事業	5,330	3,997	0	278	1,055
子ども・子育て支援事業	27,672	17,021	0	2,224	8,427
放課後子ども教室推進事業	17,306	7,610	0	2,025	7,671
幼児教育・保育施設運営事業	459,781	273,486	1,636	38,564	146,095
児童手当支給事業	483,137	405,532	0	15,731	61,874
民間保育所運営費	295,542	215,971	12,690	13,967	52,914
管外保育所運営費	29,658	20,206	352	1,900	7,200
こども園えどさき運営費	106,210	3,989	14,126	18,397	69,698
桜川こども園運営費	88,981	3,126	11,710	15,484	58,661
生活困窮者自立相談支援事業	18,837	10,515	0	1,738	6,584
生活扶助関係経費	696,176	548,798	2	30,778	116,598
要保護等児童就学助成事業	14,248	376	0	2,897	10,975
要保護等生徒就学助成事業	14,211	545	0	2,854	10,812
東地区給食センター事業	55,700	0	51,469	884	3,347
小計	4,056,970	2,410,139	150,248	308,847	1,187,736

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国(県)支出金	その他	社会保障財源 化分の地方消費 税交付金	その他
社会 保険	介護保険特別会計繰出金	636,650	28,160	0	102,536	505,954
	国民健康保険特別会計繰出金	526,018	145,197	0	59,840	320,981
	後期高齢者医療特別会計繰出金	639,616	90,055	0	6,269	543,292
	小計	1,802,284	263,412	0	168,645	1,370,227
保健 衛生	保健衛生事務費(休日診療事業)	8,689	0	0	1,815	6,874
	母子保健事業	41,176	2,962	1,050	7,761	29,403
	予防接種事業	79,252	0	0	16,551	62,701
	成人保健事業	61,816	2,002	5,557	11,331	42,926
	小計	190,933	4,964	6,607	37,458	141,904
合計		6,050,187	2,678,515	156,855	514,950	2,699,867

Ⅲ. 一般会計予算の概要

4. 一般会計予算からみた財政の状況

(ア) 自主財源比率・依存財源比率

自主財源とは、地方公共団体が自らが自主的に収入できる財源を指し、依存財源とは、国や県意思決定に基づき収入されるものを指します。歳入総額に占める自主財源の比率が高ければ高いほど財政力が強いといえます。令和3年度の自主財源比率は、依存財源である県支出金及び地方交付税が減少したことで38.2%となり、前年度を上回っています。

■表6 自主財源比率と依存財源比率

(単位:千円, %)

区分	歳入科目	令和3年度		令和2年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減
自主財源	市 税	4,843,320	22.5	5,184,124	20.0	△ 340,804	2.5
	分 担 金 負 担 金	46,291	0.2	56,864	0.2	△ 10,573	0.0
	使用料及び手数料	79,709	0.4	82,110	0.3	△ 2,401	0.1
	財 産 収 入	25,970	0.1	27,256	0.1	△ 1,286	0.0
	寄 附 金	650,002	3.0	500,002	1.9	150,000	1.1
	繰 入 金	1,606,180	7.5	2,084,700	8.1	△ 478,520	△ 0.6
	繰 越 金	200,000	0.9	200,000	0.8	0	0.2
	諸 収 入	745,395	3.5	639,608	2.5	105,787	1.0
自主財源比率		8,196,867	38.2	8,774,664	33.9	△ 577,797	4.3
依存財源	地方譲与税等(※)	1,757,452	8.2	1,664,315	6.4	93,137	1.8
	地方交付税	5,833,000	27.2	7,177,653	27.7	△ 1,344,653	△ 0.6
	国庫支出金	2,304,750	10.7	2,303,463	8.9	1,287	1.8
	県 支 出 金	1,349,531	6.3	3,332,905	12.9	△ 1,983,374	△ 6.6
	市 債	2,041,400	9.5	2,642,000	10.2	△ 600,600	△ 0.7
依存財源比率		13,286,133	61.8	17,120,336	66.1	△ 3,834,203	△ 4.3
歳入合計		21,483,000	100.0	25,895,000	100.0	△ 4,412,000	

(※)「地方譲与税等」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計です。

(イ) 義務的経費比率・投資的経費比率

義務的経費比率とは、法令やその性質により支出が義務付けられている人件費、扶助費、公債費の歳出総額に占める割合をいい、この比率が高いほど財政が硬直化していることを示します。投資的経費比率とは、支出の効果が最終的に資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費等の歳出総額に占める割合をいい、この比率が高いほど財政の弾力性があることを示します。

令和3年度の義務的経費比率は42.9%で、公債費が増加し、人件費が減少しております。一方、投資的経費比率は6.0%で、前年度より4.8%減少しております。これは、普通建設事業における桜川地区小学校統合事業推進費の皆減が影響しています。その他の経費である補助費等におけるじん芥処理費の江戸崎地方衛生土木組合じん芥処理負担金の減少、及び、農産物振興事業費の強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金の皆減が影響し前年度より減少しております。

■表7 義務的経費比率と投資的経費比率

(単位:千円, %)

区分	歳出科目	令和3年度		令和2年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減
義務的	人 件 費	3,529,787	16.4	3,565,631	13.8	△ 35,844	2.7
	扶 助 費	3,060,830	14.2	3,041,768	11.7	19,062	2.5
	公 債 費	2,620,214	12.2	2,502,290	9.7	117,924	2.5
義務的経費比率		9,210,831	42.9	9,109,689	35.2	101,142	7.7
投資的	普通建設事業費	1,278,312	6.0	2,770,749	10.7	△ 1,492,437	△ 4.7
	災害復旧事業費	348	0.0	922	0.0	△ 574	0.0
	投資的経費比率	1,278,660	6.0	2,771,671	10.7	△ 1,493,011	△ 4.8
その他の経費		10,993,509	51.2	14,013,640	54.1	△ 3,020,131	△ 2.9
歳出合計		21,483,000	100.0	25,895,000	100.0	△ 4,412,000	

(ウ) 地方債残高

令和3年度予算には、地方債発行額を約20.4億円計上している一方で、元金償還額は約24.9億円計上しています。令和3年度末の地方債現在高見込額は、令和2年度末現在高見込額から約4.5億円程減少し、約251.4億円になると見込まれます。地方債の内訳は、合併特例債の占める割合が年々増加しています。

■表8 一般会計債の残高見込み（地方債の主なもの）

（単位：千円）

地方債の区分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込	令和3年度予算計上額		令和3年度末 現在高見込
			発行額	元金償還額	
公共事業等債	312,490	273,498	3,200	62,754	213,944
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	27,000	126,100	0	3,000	123,100
一般単独事業債	11,987,672	12,769,281	1,038,200	1,249,091	12,558,390
うち合併特例債	11,731,885	12,588,770	1,038,200	1,184,123	12,442,847
公営住宅建設事業債	168,797	154,273	0	14,780	139,493
学校教育施設等整備事業債	713,155	685,178	0	78,247	606,931
全国防災、緊急防災・減災債	1,232,713	1,094,053	0	131,114	962,939
社会福祉施設整備事業債	14,585	12,462	0	2,165	10,297
一般補助施設整備等事業債	2,832	0	0	0	0
減税補てん債	144,951	106,995	0	33,801	73,194
臨時財政対策債	10,328,070	10,080,297	1,000,000	902,083	10,178,214
減収補填債	0	217,000	0	0	217,000
その他	80,596	66,097	0	13,869	52,228
合計	25,012,861	25,585,234	2,041,400	2,490,904	25,135,730

(エ) 積立金残高

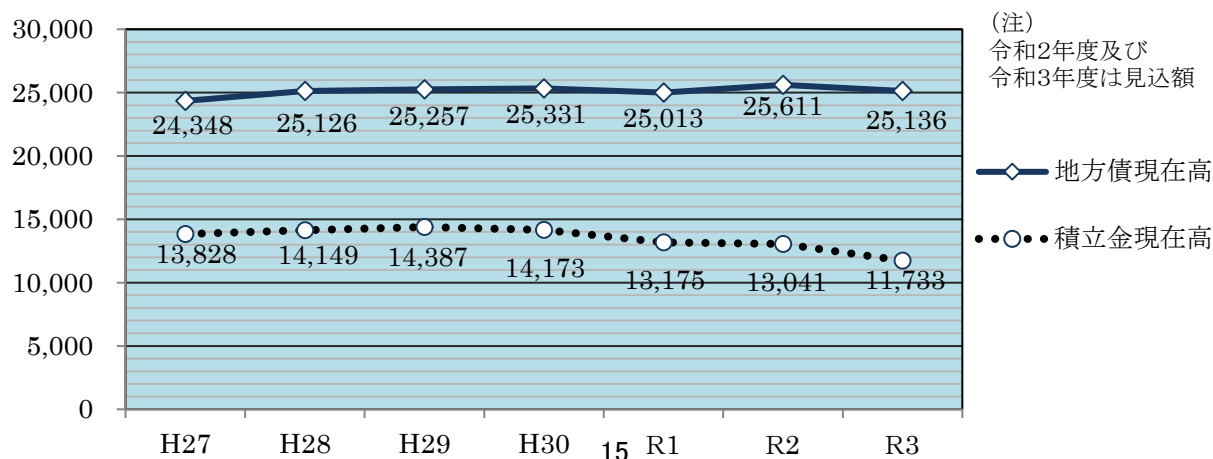
令和3年度予算では、それぞれの目的に応じた事業に充てるための基金の取り崩しを行うとともに、財源不足を補うために財政調整基金を前年度と同額となる10億円取り崩し計上しております。令和3年度末の積立金現在高については、約117億円になると見込まれます。

■表9 一般会計に属する積立金の残高見込み

（単位：千円）

基金の名称	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込	令和3年度予算計上額		令和3年度末 現在高見込	
			積立額	取崩額		
財政調整基金	3,061,651	3,068,852	4,050	1,000,000	2,072,902	
減債基金	1,869,540	1,873,937	2,473	150,000	1,726,410	
特定 目的 基金	公共公用施設等整備基金	2,785,311	2,791,862	3,684	64,000	2,731,546
	地域振興基金	353,528	354,360	468	0	354,828
	下水道事業基金	457,652	0	0	0	0
	国際交流基金	17,950	17,992	24	0	18,016
	土地改良事業償還金軽減対策基金	23,464	3,530	31	1,819	1,742
	地域福祉基金	761,658	761,658	0	0	761,658
	新庁舎建設基金	1,556,992	1,488,654	2,059	71,325	1,419,388
	ふるさと応援基金	291,005	498,787	276,158	192,532	582,413
	合併振興基金	1,000,000	1,002,353	1,323	70,000	933,676
	企業立地促進及び創業	238,966	388,750	0	31,500	357,250
	森林環境譲与税基金	2,518	7,724	5,203	0	12,927
子育て応援基金	200,000	225,470	264	25,000	200,734	
定額運用基金（奨学基金外2）	554,878	557,202	2,340	0	559,542	
合計	13,175,113	13,041,131	298,077	1,606,176	11,733,032	

■ 地方債現在高と積立金現在高の推移（平成27年度～令和3年度、単位：百万円）



IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

表10は、令和3年度一般会計予算に計上した主要な事業の概要について個表に取りまとめ、目的別(歳出予算における款の区分)に並べたものです。なお、本表は、予算額の大小にかかわらず、本市の重点施策として位置づけられている事業を抜粋して作成しています。

<個表の見方>

[新規]・[継続]の区分、新たな経費を追加等の場合は[拡充]、事業内容の見直し場合は[変更]

予算書のページ

事業名 又は 項・目の名称	新規	担当課	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	増減額	P7
事業 又は 項・目(一定の目的区分による事業の集合体)の目的や内容などについて記載しています。						
歳出予算の主な経費の内訳を記載しています(職員給与関係経費の記載は省略)。 「◆」及び「・」は、主な事業費や事業内の主な経費の内容等を記載しています。					財源の内訳を記載しています。	

■表10 一般会計予算に計上した主要な事業

1 議会費		(単位:千円)				
(項) 議会費	継続	議会事務局	R3予算額	R2予算額	増減額	P34
			201,246	203,205	△ 1,959	
議会議員(定数20名)の報酬関係経費、議会活動に要する経費及び議会事務局に要する経費など、議会の運営に必要なすべての経費を計上しています。						
◆議員報酬関係経費(報酬、期末手当、共済費)			144,698			財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源 201,246
◆議会活動費(議会の調査研究活動に要する旅費等)			4,527			
◆議会事務局費(会議録作成に要する経費等)			14,792			

2 総務費		(単位:千円)				
シティプロモーション事業	継続	まちづくり 推進課	R3予算額	R2予算額	増減額	P46
			11,780	22,851	△ 11,071	
稲敷市の魅力を発見し、磨き、市内外に情報を発信するなど、市の認知度や愛着心を高めるとともに、定住人口の維持獲得、地域コミュニティの活性化、交流人口の拡大を図る。						
◆委託料			3,036			財源内訳 国県支出金 地方債 その他 4,500 一般財源 7,280
・市民満足度調査業務委託		2,860				
・PR活動委託		176				
◆補助金			6,461			
・桜づつみライトアップ事業		6,461				

新型コロナウイルス感染症対策に関する 公共施設関連事業		(単位:千円)				
	継続	管財課	R3予算額	R2予算額	増減額	P54
			4,108	0	4,108	
消毒液や防護服等を準備し、公共施設の新型コロナウイルス感染症対策に取り組みます。						
・消耗品費			3,827			財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源 4,108
※R2年度は補正予算で購入						

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(単位:千円)

企画調整事務費	継続	企画財政課	R3予算額	R2予算額	増減額	P54
			11,867	16,778	△ 4,911	
市の重要課題等に対応するための施策を企画・立案・調整するための事務費で、自治体経営の調査・研究、行政評価等により業務の効率化を目指します。						
◆委託料 ・外部評価プログラム導入支援業務委託			10,769	財 源 内 訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	11,867

(単位:千円)

地域公共交通対策事業	拡充	産業振興課	R3予算額	R2予算額	増減額	P55
			166,025	144,290	21,735	
路線バスやコミュニティバスの運行を継続するため、運行経費の一部を負担します。 市民のニーズに沿った公共交通網を構築するため、地域公共交通計画の策定をします。 路線バスの利用を促進するため、通学定期券の購入補助制度を新設します。						
・公共交通運行補助金(路線バス運行助成)			117,000	財 源 内 訳	国県支出金	
・地域交通助成補助金(タクシー利用券助成)			14,002		地方債	
・県バス運行対策費補助金市町村負担金			1,032		その他	24,119
・路線バス通学定期券購入補助金			18,000		一般財源	141,906

(単位:千円)

地域おこし協力隊事業	継続	まちづくり 推進課	R3予算額	R2予算額	増減額	P59
			34,245	34,738	△ 493	
都市地域の意欲あふれる人材を積極的に受け入れ、地域の魅力の再発見や、地域活性化の新たな展開を期待して、「地域おこし協力隊」事業を実施します。						
・報酬(協力隊員8名分)			21,036	財 源 内 訳	国県支出金	
・協力隊活動費等			13,209		地方債	
※特別交付税算定対象(隊員1名あたり440万円が上限)					その他	
					一般財源	34,245

(単位:千円)

人口減少対策事業	拡充	まちづくり 推進課	R3予算額	R2予算額	増減額	P60
			56,899	50,581	6,318	
人口減少問題の克服を目的に、移住コーディネーターを導入し、積極的に、市内への移住・定住を図るPRを行っていきます。また、空き家バンクの運用、若い夫婦世帯のマイホーム取得や三世帯同居(近居)に対する支援等を行っていきます。						
・若年夫婦及び三世帯同居マイホーム取得支援助成金			34,800	財 源 内 訳	国県支出金	2,257
・三世帯同居リフォーム助成金			2,200		地方債	
・空き家バンクリフォーム助成金			3,300		その他	20,300
・社宅整備促進補助金			2,000		一般財源	34,342
・稲敷市地域おこし協力隊員起業支援補助金			4,500			
・わくわく茨城生活実現事業移住支援金			1,000			
・結婚新生活支援補助金			3,000			
・移住コーディネーター活動補助金			1,080			

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(単位:千円)

田舎暮らしのお試し住宅事業	継続	まちづくり推進課	R3予算額	R2予算額	増減額	P61
			1,237	1,154	83	
市内への移住及び定住促進を目的に、稲敷市での生活を体験できる住宅を短期間(最長7日間)貸出します。また、イベントにおける貸出しも行い、市のPRを行っていきます。						
・お試し住宅の維持管理経費			1,237	財 源 内 訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	900
					一般財源	337

(単位:千円)

ふるさと応援寄附金事業	拡充	まちづくり推進課	R3予算額	R2予算額	増減額	P62
			374,227	292,704	81,523	
市の特産品や、市の魅力を体感してもらうことができる返礼品で、市の知名度向上や、魅力発信を図ります。						
◆委託料 ・ふるさと納税管理・推進等の業務			343,995	財 源 内 訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	374,227
					一般財源	0

(単位:千円)

稲敷工業団地開発推進事業	継続	企業誘致推進室	R3予算額	R2予算額	増減額	P63
			105,644	147,053	△ 41,409	
下君山・松山地区において、民間会社から無償譲渡された土地を活用し、新たな工業団地開発として、稲敷工業団地の整備を進める。						
◆委託料 ・埋蔵文化財本調査			103,456	財 源 内 訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	105,644

(単位:千円)

サイクリング推進事業	継続	まちづくり推進課	R3予算額	R2予算額	増減額	P64
			2,852	4,134	△ 1,282	
霞ヶ浦サイクリングロードのPR等地域振興に取り組みます。						
◆委託料 ・霞ヶ浦サイクリングロードPR委託 (サイクルプロモーション映像制作, サイクリング情報webサイト登録)			1,929	財 源 内 訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	1,425
					一般財源	1,427

(単位:千円)

自家用有償旅客業運送事業	継続	産業振興課	R3予算額	R2予算額	増減額	P65
			8,609	10,866	△ 2,257	
交通空白地の移動手段を確保するため、自家用ワゴン車によるコミュニティバスを運行します。						
◆委託料 ・運行業務委託			7,901	財 源 内 訳	国県支出金	4,084
					地方債	
					その他	120
					一般財源	4,405

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(単位:千円)

地域施設支援事業	継続	まちづくり 推進課	R3予算額	R2予算額	増減額	P65
			21,326	0	21,326	
地域の活動拠点となる集会施設の整備や、地域が管理する遊具の改修等を支援することにより、市民が主体となったコミュニティ活動の取組を推進します。						
◆委託料				財源内訳	国県支出金	
・実施設計委託			968		地方債	
・施工監理委託			484		その他	7,109
・共同利用施設管理委託			1,520		一般財源	14,217
◆工事請負費						
・施設維持工事			8,600			
◆補助金						
・集落集会施設整備事業			8,000			

(単位:千円)

デジタル行政推進事業	新規	企画財政課 (行革・デジタル推進室)	R3予算額	R2予算額	増減額	P66
			17,556	0	17,556	
行政のIT化やDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進を目指します。						
◆委託料				財源内訳	国県支出金	
・RPA導入支援業務委託			7,073		地方債	
・デジタル化推進支援業務委託			4,499		その他	
◆備品購入費					一般財源	17,556
・システムレジスター購入			5,071			
※RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)とは、ロボットによる業務の自動化・効率化の取り組みを表す言葉。						

(単位:千円)

防犯対策事業	継続	危機管理課	R3予算額	R2予算額	増減額	P68
			36,889	37,440	△ 551	
市民や警察署等関係機関と連携して、各種防犯活動を積極的に推進していきます。また、防犯活動団体を支援するとともに、防犯灯や防犯カメラの設置等によって、防犯のまちづくりを進めていきます。						
◆需用費・委託料				財源内訳	国県支出金	
・防犯キャンペーンや防犯灯・防犯カメラの維持管理経費			24,919		地方債	
◆工事請負費					その他	47
・防犯灯, 防犯カメラの設置工事費			7,278		一般財源	36,842

(単位:千円)

AED整備事業	継続	危機管理課	R3予算額	R2予算額	増減額	P70
			2,475	1,964	511	
市内で病院外心停止が発生した場合に、その場に居合わせた市民が救命を目的としてAEDを利用しやすい体制を整備するため、24時間営業のコンビニエンスストアと協定し、市がAEDを配置します。また、今後は公共施設に設置するAEDについて、配置と維持管理を一元的に行っていきます。						
・消耗品費			1,028	財源内訳	国県支出金	
・コンビニエンスストアへ設置するAEDの費用(リース方式)			677		地方債	
◆備品購入費			770		その他	
					一般財源	2,475

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(単位:千円)

コンビニ交付事業	継続	市民窓口課	R3予算額	R2予算額	増減額	P78
			4,595	4,650	△ 55	
市民の利便性の向上と行政の効率化を図るため、マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストアに設置してあるマルチコピー機より、住民票・印鑑証明書・税証明書を取得することができるサービスを実施します。						
◆委託料			2,376	財 源 内 訳	国県支出金	
・コンビニ交付業務委託					地方債	
◆負担金			2,219		その他	
・コンビニ交付運営負担金(地方公共団体情報システム機構)					一般財源	4,595

3 民生費

(単位:千円)

障害者自立支援給付事業	継続	社会福祉課	R3予算額	R2予算額	増減額	P93
			863,846	829,633	34,213	
障がいのある方が地域で生活するために、障がいの程度や生活状況に応じて必要な訪問・通所・短期入所・施設入所等サービス利用にかかる給付費の支給(現物給付)および日常生活を容易にするために必要な医療費の助成や補装具給付費の支給を行います。						
・更生医療給付費			62,160	財 源 内 訳	国県支出金	645,165
・福祉サービス給付費			700,000		地方債	
・障害児福祉サービス給付費			80,000		その他	
					一般財源	218,681

(単位:千円)

放課後児童健全育成事業	継続	こども支援課	R3予算額	R2予算額	増減額	P108
			105,811	182,627	△ 76,816	
保護者が就労等により、昼間家庭にいない小学生の児童を対象に、放課後児童クラブを実施しています。						
◆委託費			96,594	財 源 内 訳	国県支出金	25,875
・放課後子ども総合プラン運営業務委託					地方債	
					その他	19,334
					一般財源	60,602

(単位:千円)

子育て支援事業	継続	こども支援課	R3予算額	R2予算額	増減額	P109	
			33,991	26,754	7,237		
就学前の子どもとその保護者に遊びの場を提供し、親同士の交流や子育てサークルを育成・支援します。							
子育て支援センター運営費			1,405	財 源 内 訳	国県支出金	8,870	
◆需用費					地方債		
◆役務費					269	その他	500
						一般財源	24,621

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(単位:千円)

放課後子ども教室 推進事業	継続	こども 支援課	R3予算額	R2予算額	増減額	P112
			17,306	19,698	△ 2,392	
放課後に、校庭や体育館等を利用して子どもたちが主体的且つ安全安心して遊べる環境や子どもたちに特色のある体験プログラムを提供します。						
◆委託費 ・放課後子ども総合プラン運營業務委託			16,533	財 源 内 訳	国県支出金	7,610
					地方債	
					その他	
					一般財源	9,696

(単位:千円)

ピカピカ1年生 応援商品券交付事業	継続	こども 支援課	R3予算額	R2予算額	増減額	P113
			7,165	7,260	△ 95	
小学校入学を控えた家庭へ入学のお祝いと経済的な支援のため、学用品の購入など就学に必要な費用の補助を行います。						
◆補助金 ・ピカピカ1年生応援商品券補助金			7,000	財 源 内 訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	7,000
					一般財源	165

(単位:千円)

生活困窮者自立 相談支援事業	継続	生活福祉課	R3予算額	R2予算額	増減額	P125
			18,837	15,242	3,595	
生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施や生活困窮世帯の子どもが生まれ育った環境によって将来が左右されることがないように、学習支援を通じた居場所づくりの場を提供し支援を行います。						
◆相談支援員の配置			6,369	財 源 内 訳	国県支出金	10,515
◆家計改善支援事業委託			7,902		地方債	
◆子どもの学習支援事業委託			2,631		その他	
◆住居確保給付金			1,020		一般財源	8,322

4 衛生費

(単位:千円)

母子保健事業	継続	健康増進課	R3予算額	R2予算額	増減額	P129
			41,176	37,962	3,214	
母子保健法に基づき、妊産婦及び乳幼児の健康診査を引き続き実施し、さらに不妊治療や未熟児養育医療に対する助成も行います。 また、母子保健(妊娠中から子育てまで)に関する情報提供や相談事業も充実させていきます。						
・診査・健診委託(妊産婦乳児健診医療機関への委託)			17,128	財 源 内 訳	国県支出金	2,962
・妊娠・出産包括支援事業委託			2,208		地方債	
・不妊治療助成扶助費			4,750		その他	1,050
・未熟児養育医療給付扶助			1,000		一般財源	37,164
・母子防災包括セット			990			

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(単位:千円)

新型コロナウイルス 予防接種事業	継続	健康増進課 (ワクチン接種対策室)	R3予算額	R2予算額	増減額	P131
			247,780	0	247,780	
市民に対して、新型コロナウイルスの予防接種を行う。						
◆委託料			218,377	財 源 内 訳	国県支出金	213,994
・予防接種委託		173,851	地方債			
・医療廃棄物接種券作成委託		1,980	その他			
・予防接種券作成委託		2,400	一般財源		33,786	
・コールセンター運営委託		29,032				
・予約管理システム保守管理委託		11,114				
※R2年度は、1月補正で実施						

(単位:千円)

再生可能エネルギー 導入促進事業	拡充	環境課	R3予算額	R2予算額	増減額	P137
			15,819	900	14,919	
温室効果ガスの削減を図り、低炭素社会作りによる環境保全を目的とする。						
◆委託費			14,740	財 源 内 訳	国県支出金	12,450
・地域エネルギーシステム調査					地方債	
					その他	150
					一般財源	3,219

(単位:千円)

航空騒音等対策事業	継続	環境課	R3予算額	R2予算額	増減額	P138
			142,129	138,624	3,505	
成田空港の機能強化に伴い、発着回数の増加と夜間早朝飛行制限の緩和がされるため、航路下の住民福祉の向上の目指し、環境調査等や住宅防音工事への補助を行うことにより、良好な住環境の確保を図るとともに、機能強化の効果を地域に波及させる地域づくりを目指します。						
・住宅防音工事管理業務委託			7,260	財 源 内 訳	国県支出金	28,125
・住宅防音工事補助金		112,500	地方債			
・空調施設維持管理補助金		10,575	その他		72,549	
			一般財源		41,455	

5 農林水産業費

(単位:千円)

農業経営所得安定対策事業	継続	農政課	R3予算額	R2予算額	増減額	P145
			169,352	140,391	28,961	
農業者団体等と連携しながら、需要に応じた米の生産の推進を図るとともに、水田農業の構造改革の推進、水田を活用した作物の産地づくりの推進を図ります。						
◆農業経営所得安定対策事業補助金			162,824	財 源 内 訳	国県支出金	12,824
・水田活用作物生産振興事業補助		150,000	地方債			
・地域農業再生協議会運営事業		12,824	その他		6,528	
			一般財源		150,000	

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(単位:千円)

環境保全型農業推進事業	継続	農政課	R3予算額	R2予算額	増減額	P146
			8,625	8,755	△130	
<p>生物多様性の保全に配慮した農業の推進, 地球環境にやさしい農業(農業用廃プラスチックの適正処理や有機栽培米の作付面積の増加)を推進します。</p>						
◆補助金			8,625	財源内訳	国県支出金	2,812
・農業用廃プラスチック収集対策協議会			4,275		地方債	
・環境保全型農業直接支払事業			4,350		その他	
					一般財源	5,813

(単位:千円)

畜産振興事業	拡充	農政課	R3予算額	R2予算額	増減額	P147
			5,953	577	5,376	
<p>畜産業経営の安定化・家畜伝染病の予防・資源循環型農業の促進を目的とする。</p>						
◆手数料			5,397	財源内訳	国県支出金	380
・豚熱予防注射					地方債	
					その他	5,396
					一般財源	177

(単位:千円)

土地改良振興事業	継続	農政課	R3予算額	R2予算額	増減額	P147	
			56,739	168,190	△111,451		
<p>農地・農業用施設等の整備をきめ細かく実施し, 経営規模の拡大や戦略作物・地域振興作物の生産を促進します。</p>							
◆主な負担金			3,600	財源内訳	国県支出金	16,446	
・県営土地改良事業負担金					地方債	3,200	
<地区別(事業種別, 工事内容)事業費内訳>					その他	7,710	
・余郷入(かんがい排水事業)					3,600	一般財源	29,383
・県単土地改良事業					1,058		
・土地改良区流域負担金					17,819		
①新利根川土地改良区流域負担金					16,000		
②本新土地改良区流域負担金			1,819				

(単位:千円)

多面的機能支払交付金事業	継続	農政課	R3予算額	R2予算額	増減額	P150
			306,821	304,367	2,454	
<p>農業の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い, 地域資源の適切な保管理を推進し, 担い手農家への農地集積という構造改革を後押しします。</p>						
◆多面的機能支払交付金補助金<以下は補助金の内訳>			304,490	財源内訳	国県支出金	230,227
・農地維持支払			125,292		地方債	
・資源向上支払			179,198		その他	
					一般財源	76,594

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(単位:千円)

農業経営基盤強化促進事業	継続	農政課	R3予算額	R2予算額	増減額	P151
			18,979	90,963	△ 71,984	
<p>認定農業者・営農組織等の担い手に対して支援を行うことで、地域農業構造改善を図ります。 また、新規就農者の育成・確保を図ることを目的に、青年就農給付金事業等で支援していきます。</p>						
◆主な支援事業			17,950	財 源 内 訳	国県支出金	8,380
・認定農業者連絡協議会	1,000	地方債				
・担い手育成農地利用集積促進補助金	5,000	その他				
・農業次世代人材投資事業	8,250	一般財源	10,599			
・新規就農者育成支援事業	1,700					
・スマート農業推進事業	2,000					

6 商 工 費

(単位:千円)

商工業振興事務費	継続	産業振興課	R3予算額	R2予算額	増減額	P155
			33,754	43,782	△ 10,028	
<p>自治金融制度にかかる信用保証料の補助及び県信用保証協会寄託金により、市内の事業者を支援し、また、市商工会を支援することで市内商工業の振興を図ります。</p>						
◆補助金			19,299	財 源 内 訳	国県支出金	
・商工会補助金	17,068	地方債				
・中小企業信用保証料	1,000	その他	14,001			
・地区職業訓練校補助金	138	一般財源	19,753			
・開業資金利子補給	400					
・創業支援信用保証料	693					
◆貸付金			14,000			
・自治金融制度預託金	14,000					

(単位:千円)

観光振興事務費	継続	まちづくり 推進課	R3予算額	R2予算額	増減額	P157
			46,323	42,419	3,904	
<p>観光施設や特産品等の紹介・宣伝、観光誘致活動、各種イベントの開催、観光協会組織の強化・拡充をすることで、市の活性化を図ります。</p>						
◆観光協会が主催・共催・支援する主なイベント等			38,535	財 源 内 訳	国県支出金	
・チューリップまつり	8,270	地方債				
・夏まつり	17,500	その他	25,103			
・ふな釣り大会	1,030	一般財源	21,220			
・商工会青年部イベント	1,000					

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

7 土 木 費				(単位:千円)			
道路維持補修事業	継続	建設課	R3予算額	R2予算額	増減額	P162	
			369,669	309,998	59,671		
舗装の打替えや雨水排水施設の維持補修などを行うことで、市道の機能保全と安全性の確保をしています。また、修繕など各地域からの要望に対しては積極的に取り組むこととしています。							
◆役務費(剪定・除草手数料等)			6,836		財源内訳	国県支出金	
◆委託料			52,373			地方債	
・調査及び測量委託		18,500				その他	109,975
・実施設計委託		27,750				一般財源	259,694
・排水汚泥等処理委託		4,895					
◆工事請負費			283,240				
①道路維持工事		150,930					
②道路補修工事		130,000					
③交通安全施設工事		2,310					
◆原材料費(砕石など補修材料等)			14,600				

				(単位:千円)			
道路新設改良事業	継続	建設課	R3予算額	R2予算額	増減額	P163	
			36,322	91,183	△ 54,861		
市道の新規整備・拡張等を行い、市民の利便性と安全性の確保を図ります。							
◆委託料			10,150		財源内訳	国県支出金	
・調査・測量委託		4,500				地方債	
・実施設計委託		5,000				その他	18,625
・登記事務委託		500				一般財源	17,697
・草刈委託		150					
◆工事請負費(以下は主なもの)			21,000				
①(桜)1201号線		15,000					
②(江)1054号線		6,000					
◆公有財産購入費(土地購入費)			940				
◆補償金(工作物等移転等)			1,820				

				(単位:千円)			
合併特例債対象事業	継続	建設課	R3予算額	R2予算額	増減額	P164	
			382,269	340,881	41,388		
市道の新規整備・拡張等を行い、市民の利便性と安全性の確保を図ります。(合併特例債対象事業分)							
◆委託料			9,000		財源内訳	国県支出金	
・調査及び測量委託		1,000				地方債	230,600
・実施設計委託		8,000				その他	23,914
◆工事請負費(以下は主なもの)			357,300			一般財源	12,255
①(江)5129号線		104,000					
②(江)1-22号線		187,000					
③(東)2-11号線		66,300					
◆補償金(工作物等移転等)			11,159				

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(単位:千円)

橋梁維持補修事業	継続	建設課	R3予算額	R2予算額	増減額	P165
			155,943	72,000	83,943	
「橋梁長寿命化計画」に基づき、橋梁部(市道)の長寿命化を図るための維持補修事業を行っています。						
◆委託料			72,800	財 源 内 訳	国県支出金	68,750
・調査測量		61,000			地方債	
・実施設計		11,800			その他	4,000
◆工事請負費			80,000		一般財源	83,193

(単位:千円)

市営公園管理費	継続	建設課	R3予算額	R2予算額	増減額	P168
			77,830	67,034	10,796	
市民の憩いの場となる市内13箇所の公園内の施設・遊具の維持管理などを行っています。						
◆委託料			52,956	財 源 内 訳	国県支出金	
・維持管理・植栽管理等		49,931			地方債	
・和田公園改修調査業務		3,025			その他	4,653
◆工事請負費			7,074		一般財源	73,177

8 消 防 費

(単位:千円)

消防団運営費	継続	危機管理課	R3予算額	R2予算額	増減額	P171
			118,010	103,477	14,533	
消防団員の確保に努めながら、各種訓練等を通して団員を育成し、地域の消防力を強化します。						
・消防団員の報酬			24,444	財 源 内 訳	国県支出金	
・消防団員の出場手当			7,050		地方債	
・需用費(被服費・編上靴等)			5,339		その他	40,071
・退職消防団員への報奨金			40,070		一般財源	77,939
・退職消防団員報償基金への積立(負担金)			26,880			

(単位:千円)

消防行政無線維持管理費	拡充	危機管理課	R3予算額	R2予算額	増減額	P175
			18,593	9,692	8,901	
災害時にいち早く災害情報を伝達し、平常時には一般行政情報の伝達を確保します。						
◆委託料			16,258	財 源 内 訳	国県支出金	
・設備保守点検		7,898			地方債	
・分筆登記業務		330			その他	6,000
・災害システム導入業務委託		8,030			一般財源	12,593
◆工事請負費			330			
・防災行政無線設備個別受信機アンテナ取付工事						

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(単位:千円)

防 災 費	継続	危機管理課	R3予算額	R2予算額	増減額	P176	
			20,121	72,602	△ 52,481		
<p>災害が発生した場合に適切な行動ができるように、毎年住民や防災関係機関と連携を十分に図りながら、実践的な訓練を行います。また、災害が発生した場合に必要な食料や生活必需品を備蓄するとともに、民間事業者との協定によって各種物資等の確保を図ります。さらに、気象観測データ等を市民に迅速に提供できるシステムの活用を進めます。</p>							
◆委託料				6,704	財 源 内 訳	国県支出金	
・国土強靱化地域計画策定	5,500					地方債	
◆使用料及び賃借料				1,926		その他	
・気象観測データ使用借上料	1,826					一般財源	20,121
◆備品購入費				6,194			
・防災備品							

9 教 育 費

(単位:千円)

学 校 教 育 事 務 費	拡充	学務管理課	R3予算額	R2予算額	増減額	P181	
			34,009	31,306	2,703		
<p>学校教育指導主事等を配置し、教育指導体制の向上を図ります。 また、小中学校における各種体育大会やコンクール等で、全国大会・関東大会等の上位大会に出場する場合の遠征費等を負担することで、児童生徒の学習や運動に対する意欲の向上を図ります。</p>							
◆負担金補助金及び交付金				30,130	財 源 内 訳	国県支出金	
・学校教育指導主事負担金	29,100					地方債	
・教科用図書選定協議会	30					その他	
・全国・関東大会等参加補助金	1,000					一般財源	34,009

(単位:千円)

教育系情報ネットワーク 維持管理費	拡充	学務管理課	R3予算額	R2予算額	増減額	P183	
			183,600	86,757	96,843		
<p>小中学校に情報用機器やネットワークを整備し、児童生徒の発達段階に応じた情報活用能力の育成と、学校事務の効率化や学校経営の改善を図ります。</p>							
◆維持管理費				11,427	財 源 内 訳	国県支出金	
・消耗品等	9,927					地方債	
・修繕料	1,500					その他	76,907
◆委託費				11,482		一般財源	106,693
・インターネットサーバ管理委託	1,130						
・ICT教育支援業務委託	10,352						
◆機器借上料				73,115			
◆備品購入費(電子黒板購入)				81,879			

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(単位:千円)

教育送迎バス運行事業	拡充	学務管理課	R3予算額	R2予算額	増減額	P186
			100,383	80,858	19,525	
<p>児童生徒の通学時の安全を確保することを目的として、学校の統廃合により遠距離通学となった児童生徒の通学手段の確保のためスクールバスを無料で運行するとともに、路線バスを利用している児童生徒の定期券を市が支給することで保護者の経済的な負担を軽減いたします。</p>						
◆路線バス定期券購入費			8,474	財 源 内 訳	国県支出金	7,676
◆運行委託			90,189		地方債	
・江戸崎地区児童送迎バス運行業務委託			7,982		その他	70,000
・東中スクールバス運行業務委託			3,449		一般財源	22,707
・あずま東小スクールバス運行業務委託			13,118			
・新利根小スクールバス運行業務委託			35,037			
・桜川小スクールバス運行業務委託			30,603			

(単位:千円)

語学指導事業	継続	教育委員会 指導室	R3予算額	R2予算額	増減額	P186
			41,344	38,130	3,214	
<p>国際理解と英語教育を充実させるため、小・中学校及びこども園・幼稚園に英語指導助手を派遣します。また、児童生徒の英語学習に対する意欲向上と、保護者の財政負担軽減のために、英語検定検定料を全額負担いたします。</p>						
・外国語講師派遣委託料			39,402	財 源 内 訳	国県支出金	
・英語検定検定料補助金			1,942		地方債	
					その他	29,250
					一般財源	12,094

(単位:千円)

TT非常勤講師配置事業	継続	教育委員会 指導室	R3予算額	R2予算額	増減額	P186
			13,054	10,235	2,819	
<p>ティーム・ティーチング非常勤講師を配置することで、本市の特性に応じた学校教育の充実と、小学校における特色ある学校づくりを促進し、学校教育の個性化・多様化を図ります。</p>						
・TT非常勤講師(4名)の報酬			8,458	財 源 内 訳	国県支出金	
・職員手当等			2,199		地方債	
・共済費(社会保険料)			2,135		その他	
・旅費(費用弁償)			262		一般財源	13,054

(単位:千円)

学校教育支援事業	継続	教育委員会 指導室	R3予算額	R2予算額	増減額	P186
			39,628	41,381	△1,753	
<p>小中学校に学校教育支援員を配置し、特別な支援が必要な児童生徒の在籍する学校や小規模校などのニーズに沿った学習等を支援します。</p>						
・学校教育支援員(18名)の報酬			26,307	財 源 内 訳	国県支出金	
・職員手当等			6,595		地方債	
・共済費(社会保険料)			5,288		その他	
・旅費(費用弁償)			1,402		一般財源	39,628
・特別支援学級担当者会			36			

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(単位:千円)

学校指導事務費	継続	教育委員会 指導室	R3予算額	R2予算額	増減額	P187
			101,562	86,992	14,570	
<p>特別な教育的支援を必要とする幼児・児童生徒に対して、適切な教育を行うため特別支援教育支援員を配置して、学校生活等のサポートを行います。</p> <p>また、教育相談員を増員し、従来の教育相談に加えて、適応指導教室の充実を図ります。</p> <p>さらに、学校生活支援員を配置し、充実した学校生活を送れる教育環境をつくります。スクールカウンセラー・心理相談員の協力を得て、学校におけるカウンセリング機能を充実していきます。</p>						
◆報酬(下記は主なもの)			76,417			
・特別支援教育支援員			56,239			
・学校教育指導員			4,900			
・教育センター所長			2,552			
・教育相談員			2,352			
・学校生活支援員			4,418			
・学校生活支援員			2,426			
◆職員手当等			17,384			
◆旅費			3,709			
◆報償費(心理相談員)			2,440			
				財源内訳	国県支出金	405
					地方債	
					その他	720
					一般財源	100,437

(単位:千円)

教育センター運営費	継続	教育委員会 指導室	R3予算額	R2予算額	増減額	P188
			5,284	3,546	1,738	
<p>閉校後の鳩崎小学校を活用し、児童生徒・保護者を対象とした相談事業を行うとともに、適応指導教室では、不登校児童生徒の学校生活への復帰を支援します。</p> <p>また、併設された教育研修施設では、教職員の職務遂行に必要な職能研修・専門研修等を行い、教職員の資質向上を図ります。</p>						
・施設の運営費等(維持管理経費)			5,284			
				財源内訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	5,284

(単位:千円)

感染症対策マスク等購入 支援事業(新型コロナウイルス 感染症対策)	継続	学務管理課	R3予算額	R2予算額	増減額	P189
			3,616	0	3,616	
<p>マスクや消毒液・防護服等を準備し、学校の新型コロナウイルス感染症対策に取り組みます。</p>						
・消耗品費			3,616			
				財源内訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	3,616
※R2年度は補正予算で実施 2,397千円						

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(単位:千円)

新 中 学 1 年 生 応 援 商 品 券 交 付 事 業	継 続	学 務 管 理 課	R3予算額	R2予算額	増 減 額	P189
			7,930	0	7,930	
中学校入学を控えた家庭へ入学のお祝いと保護者の経済的な支援のため、学用品の購入など就学に必要な費用の補助を行います。						
◆補助金			7,450	財 源 内 訳	国県支出金	
・新中学1年生応援商品券補助金					地方債	
					その他	7,450
※R2年度は12月補正予算で実施 7,766千円					一般財源	480

(単位:千円)

小 学 校 施 設 維 持 管 理 費	継 続	学 務 管 理 課	R3予算額	R2予算額	増 減 額	P192
			70,254	49,955	20,299	
学校施設は子どもたちの学習・生活の場であり、学校教育活動を行うための基本的な教育条件であるため、充実した学校生活を送れるように、適切な教育環境を維持していきます。 令和3年度は学校の維持管理に必要な修繕のほか、沼里小学校体育館大規模改修工事実施設計とあずま北小学校外壁等改修工事実施設計を行います。						
◆小学校施設維持管理経費			54,376	財 源 内 訳	国県支出金	
◆実施設計委託			15,878		地方債	6,200
・沼里小学校体育館大規模改修工事実施設計			6,556		その他	60
・あずま北小学校外壁等改修工事実施設計			8,822		一般財源	63,994

(単位:千円)

中 学 校 施 設 維 持 管 理 費	継 続	学 務 管 理 課	R3予算額	R2予算額	増 減 額	P211
			48,818	407,119	△ 358,301	
学校施設は子どもたちの学習・生活の場であり、学校教育活動を行うための基本的な教育条件であるため、充実した学校生活を送れるように、適切な教育環境を維持していきます。 令和3年度は学校の維持管理に必要な修繕のほか、桜川中学校柔剣道場屋根改修工事実施設計と東中学校第一体育館大規模改修工事実施設計を行います。						
◆中学校施設維持管理経費			28,557	財 源 内 訳	国県支出金	18,200
◆実施設計委託			20,261		地方債	
・桜川中学校柔剣道場屋根改修工事実施設計			4,169		その他	1,601
・東中学校第一体育館大規模改修工事実施設計			15,092		一般財源	29,017

(単位:千円)

生 涯 学 習 推 進 事 業	継 続	生 涯 学 習 課	R3予算額	R2予算額	増 減 額	P233
			5,124	5,132	△ 8	
子どもから高齢者までを対象として、市民の生涯にわたる様々な学習ニーズに対応するために、各種講座を開催し、学習機会の提供を行います。						
◆各種講座開催経費(主な講座の講師謝礼は下記のとおり)			950	財 源 内 訳	国県支出金	
・生涯学習講座			270		地方債	
・いなしき大学			320		その他	515
・いなしき子ども大学(体験教室)			60		一般財源	4,609
・人間コンサート			300			
◆バス借上料			2,889			

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(単位:千円)

江戸崎中央公民館 維持管理費	継続	生涯学習課	R3予算額	R2予算額	増減額	P238
			20,532	21,946	△ 1,414	
江戸崎中央公民館の維持管理等を適切に行うことにより、多様な学習機会と学習場所の提供を行っていきます。						
◆需用費			6,546	財 源 内 訳	国県支出金	
◆役務費			541		地方債	
◆委託料			9,907		その他	4,347
◆使用料及び賃借料			3,222		一般財源	16,185

(単位:千円)

新利根公民館運営 維持管理費	継続	生涯学習課	R3予算額	R2予算額	増減額	P239
			33,269	31,057	2,212	
新利根公民館の維持管理等を適切に行うことにより、多様な学習機会と学習場所の提供を行っていきます。						
◆需用費			7,698	財 源 内 訳	国県支出金	
◆役務費			1,541		地方債	
◆委託料			15,242		その他	6,665
◆使用料及び賃借料			160		一般財源	26,604

(単位:千円)

桜川公民館運営 維持管理費	継続	生涯学習課	R3予算額	R2予算額	増減額	P241
			22,456	19,512	2,944	
桜川公民館の維持管理等を適切に行うことにより、多様な学習機会と学習場所の提供を行っていきます。						
◆需用費			3,782	財 源 内 訳	国県支出金	
◆役務費			308		地方債	
◆委託料			5,984		その他	2,315
◆使用料及び賃借料			1,903		一般財源	20,141

(単位:千円)

あずま生涯学習センター 維持管理費	継続	生涯学習課	R3予算額	R2予算額	増減額	P242
			36,005	29,684	6,321	
あずま生涯学習センターの維持管理等を適切に行うことにより、多様な学習機会と学習場所の提供を行っていきます。						
◆需用費			10,212	財 源 内 訳	国県支出金	
◆役務費			373		地方債	
◆委託料			15,043		その他	6,088
◆使用料及び賃借料			2,917		一般財源	29,917

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(単位:千円)

東京オリンピック・パラリンピック推進事業	継続	スポーツ振興課	R3予算額	R2予算額	増減額	P256
			21,082	18,733	2,349	
本年度開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプ地として代表チームの誘致活動や、市内の学校と連携したカシマスタジアムでのオリンピック観戦を実施します。						
◆使用料及び賃借料			6,224	財源内訳	国県支出金	4,131
・東京オリンピック学校連携観戦バス代					地方債	
◆東京オリンピック事前キャンプ誘致推進本部負担金			10,741		その他	3,623
・新型コロナウイルス対策費		700			一般財源	13,328
・選手、関係者PCR検査費		1,980				

(単位:千円)

江戸崎体育館維持管理費	継続	スポーツ振興課	R3予算額	R2予算額	増減額	P258
			51,731	50,344	1,387	
江戸崎体育館の維持管理等を適切に行うことにより、体育・スポーツ及びレクリエーションの振興を図ります。						
◆需用費			11,644	財源内訳	国県支出金	
◆役務費			806		地方債	
◆委託料			38,951		その他	20,402
◆使用料及び賃借料			330		一般財源	31,329

(単位:千円)

新利根総合運動公園維持管理費	継続	スポーツ振興課	R3予算額	R2予算額	増減額	P258
			24,088	22,017	2,071	
新利根運動公園の維持管理等を適切に行うことにより、体育・スポーツ及びレクリエーションの振興を図ります。						
◆需用費			7,297	財源内訳	国県支出金	
◆役務費			3,389		地方債	
◆委託料			12,437		その他	6,101
					一般財源	17,987

(単位:千円)

桜川総合運動公園維持管理費	継続	スポーツ振興課	R3予算額	R2予算額	増減額	P260
			31,831	29,843	1,988	
桜川運動公園の維持管理等を適切に行うことにより、体育・スポーツ及びレクリエーションの振興を図ります。						
◆需用費			8,379	財源内訳	国県支出金	
◆役務費			866		地方債	
◆委託料			17,393		その他	7,529
◆使用料及び賃借料			375		一般財源	24,302
◆工事請負費			4,091			

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(単位:千円)

白鷺野球場維持管理費	継続	スポーツ 振興課	R3予算額	R2予算額	増減額	P262
			5,511	5,789	△ 278	
白鷺野球場の維持管理等を適切に行うことにより、体育・スポーツ及びレクリエーションの振興を図ります。						
◆需用費			2,529	財 源 内 訳	国県支出金	
◆委託料			2,804		地方債	
					その他	1,160
					一般財源	4,351

V. ふるさと応援基金充当事業の概要

全国から寄せられたふるさと応援寄附金については、一旦ふるさと応援基金に積み立てた後に、寄附者の皆様が選択した使途に基づいて、下記事業の財源として充当させていただく予定です。

■表11 ふるさと応援基金を充てた主要な事業

(単位:千円)

事業名	充当額	事業内容
産業及び観光の振興に関する事業		
観光振興事務費	18,127	観光協会補助金(夏まつり等イベント関係経費)
小計	18,127	
自然環境の保全に関する事業		
再生可能エネルギー導入促進事業	150	自立・分散型エネルギー設備導入促進事業
公用車購入事業	4,500	低公害車購入事業
鳥獣保護事業	975	鳥獣保護事業
市営公園管理費	4,500	和田公園管理事業
小計	10,125	
福祉の充実にに関する事業		
母子保健事業	743	妊産婦支援事業
敬老事業	15,000	敬老会記念品等
小計	15,743	
教育・文化活動及びスポーツの振興に関する事業		
学校指導事務費	720	スクールソーシャルワーカー事業
社会体育振興費	645	トランポリン教室事業
小計	1,365	
その他・市長が必要と認める事業		
江戸崎地区給食センター事業 (新利根小学校含む)	1,080	地元産食材購入費
桜川地区給食事業	105	地元産食材購入費
東地区給食センター事業 (新利根中学校含む)	525	地元産食材購入費
地域公共交通対策事業	24,000	公共交通利用券(タクシー利用券)補助事業

人口減少対策事業	18,300	若年夫婦及び三世同居マイホーム取得 支援助成金
新利根幼稚園保育振興費	626	保育振興備品購入事業
みのり幼稚園保育振興費	746	保育振興備品購入事業
ゆたか幼稚園保育振興費	678	保育振興備品購入事業
こども園えどさき運営費	1,326	保育振興備品購入事業
桜川こども園運営費	1,054	保育振興備品購入事業
幼児教育・保育施設運営事業	1,520	保育振興備品購入事業(ゆたか幼稚園)
子育て支援事業	500	保育振興備品購入事業
江戸崎地区給食センター事業 (新利根小学校含む)	9,750	米穀分
桜川地区給食事業	750	米穀分
東地区給食センター事業 (新利根中学校含む)	6,000	米穀分
田舎暮らしお試し住宅事業	900	田舎暮らしお試し住宅事業
シティプロモーション事業	4,500	桜つつみライトアップ事業
東京オリンピック・パラリンピック推進事業	2,250	パブリックビューイング事業
教育系情報ネットワーク維持管理費	21,412	電子黒板購入事業
語学指導事業	29,250	語学指導事業
教育系情報ネットワーク維持管理費	7,500	ICT支援事業
観光振興事務費	6,975	観光振興事務費(チューリップまつり・ふな 釣り大会補助金)
サイクリング推進事業	1,425	サイクリング推進事業
消防行政無線維持管理費	6,000	災害システム導入業務
小 計	147,172	
合 計	192,532	

VI. 特別会計予算の概要

(1) 国民健康保険特別会計【担当:保険年金課】

予算書のページ P283

歳入

(単位:千円, %)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	840,163	16.8	896,258	17.5	△ 56,095	△ 6.3
2 使用料及び手数料	600	0.0	650	0.0	△ 50	△ 7.7
3 国庫支出金	32	0.0	713	0.0	△ 681	△ 95.5
4 療養給付費等交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 前期高齢者交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 県支出金	3,617,586	72.1	3,621,828	70.9	△ 4,242	△ 0.1
7 財産収入	1	0.0	5	0.0	△ 4	△ 80.0
8 繰入金	526,019	10.5	583,135	11.4	△ 57,116	△ 9.8
9 繰越金	20,001	0.4	2	0.0	19,999	999950.0
10 諸収入	9,026	0.2	9,124	0.2	△ 98	△ 1.1
11 市債	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計	5,013,431	100.0	5,111,718	100.0	△ 98,287	△ 1.9

歳出

(単位:千円, %)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	94,451	1.9	104,368	2.0	△ 9,917	△ 9.5
2 保険給付費	3,561,490	71.0	3,562,889	69.7	△ 1,399	△ 0.0
3 国民健康保険事業費納付金	1,273,878	25.4	1,364,062	26.7	△ 90,184	△ 6.6
4 共同事業拠出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 保健事業費	64,984	1.3	62,766	1.2	2,218	3.5
7 基金積立金	1	0.0	6	0.0	△ 5	△ 83.3
8 諸支出金	8,624	0.2	7,624	0.2	1,000	13.1
9 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
歳出合計	5,013,431	100.0	5,111,718	100.0	△ 98,287	△ 1.9

<予算の特徴等>

平成30年度から国民健康保険は県と市町村共同運営となり、財政運営の責任主体である茨城県に納付する国民健康保険事業費納付金を納付し、保険給付費の財源として県支出金が交付されます。

【歳入予算】

保険給付費の主たる財源として、「国民健康保険税」、そして、財政主体である茨城県からの「県支出金」が主な歳入財源になります。

【歳出予算】

保険給付費と国民健康保険事業費納付金が主なものですが、被保険者の減少を理由とし減少しています。

VI. 特別会計予算の概要

(2) 稲敷市, 稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計 【担当: 総務課】

P313

歳入

(単位: 千円, %)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	68	45.3	69	46.0	△ 1	△ 1.4
2 繰入金	29	19.3	30	20.0	△ 1	△ 3.3
3 繰越金	52	34.7	50	33.3	2	4.0
4 諸収入	1	0.7	1	0.7	0	0.0
歳入合計	150	100.0	150	100.0	0	0.0

歳出

(単位: 千円, %)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 委員会費	143	95.3	144	96.0	△ 1	△ 0.7
2 総務費	0	0.0	1	0.7	△ 1	△ 100.0
3 予備費	7	4.7	5	3.3	2	40.0
歳出合計	150	100.0	150	100.0	0	0.0

<予算の特徴等>

公平委員会の経理に係る特別会計で、歳入予算については構成団体からの負担金が、歳出予算については公平委員会の会議の開催に必要な経費が主な予算となっています。

【歳入予算】

構成5団体(4市町村, 1事務組合)の負担金は、次のとおり算定しています。

構成団体全職員数1,000人×職員1人当たり@50円+5団体×1団体当たり均等割@10,000円
(稲敷市の負担金29,000円は、繰入金に計上されています。)

【歳出予算】

公平委員会の会議(4回/年)を開催するための経費を主体としております。

<参考>公平委員会とは・・・

地方自治法第202条の2第2項及び地方公務員法により定められた職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、これについて必要な措置を講じることを職務とする「行政委員会(地方公共団体に置かなければならない委員会)」です。

当公平委員会は、合併前において、旧江戸崎町, 旧新利根町, 旧桜川村, 旧東町, 阿見町, 美浦村, 河内町及び江戸崎地方衛生土木組合により共同で組織されたもので、委員会の事務局は旧江戸崎町に置かれていました。また、旧江戸崎町は、委員会の経理を特別会計を設置することにより一般会計と区分して行っていました。これらが合併により稲敷市へ引き継がれています。

VI. 特別会計予算の概要

(3) 介護保険特別会計 【担当:高齢福祉課】

予算書のページ **P321**

歳入

(単位:千円, %)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 介護保険料	877,642	22.3	859,892	22.4	17,750	2.1
2 使用料及び手数料	98	0.0	91	0.0	7	7.7
3 国庫支出金	850,667	21.6	840,716	21.9	9,951	1.2
4 支払基金交付金	1,001,094	25.4	971,918	25.3	29,176	3.0
5 県支出金	577,206	14.6	562,846	14.7	14,360	2.6
6 財産収入	66	0.0	107	0.0	△ 41	△ 38.3
7 繰入金	636,650	16.1	603,291	15.7	33,359	5.5
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	887	0.0	901	0.0	△ 14	△ 1.6
歳入合計	3,944,311	100.0	3,839,763	100.0	104,548	2.7

歳出

(単位:千円, %)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	117,609	3.0	115,682	3.0	1,927	1.7
2 保険給付費	3,637,680	92.2	3,530,376	91.9	107,304	3.0
3 地域支援事業費	165,001	4.2	160,646	4.2	4,355	2.7
4 保健福祉事業費	13,567	0.4	13,216	0.4	351	2.7
5 基金積立金	93	0.0	11,742	0.3	△ 11,649	△ 99.2
6 諸支出金	9,361	0.2	7,101	0.2	2,260	31.8
7 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計	3,944,311	100.0	3,839,763	100.0	104,548	2.7

<予算の特徴等>

介護保険事業を運営するための特別会計で、居宅介護や施設介護サービスなどの保険給付を行うことを主体とした歳入歳出予算となっております。

【歳入予算】

保険給付費の基礎的財源である「介護保険料」、「国庫支出金」、「支払基金交付金」及び「繰入金(一般会計から保険給付費の125/1000に相当する額を負担する義務があるため)」が大半を占めています。

【歳出予算】

「保険給付費」が増加していますが、「基金積立金」が減少しているため、前年度からの増減率は2.7%となっております。「保険給付費」の主なものの内訳は次のとおりです。

■「保険給付費」の主な内訳

(単位:千円)

目の名称	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	比較 増減額
居宅介護サービス給付費	1,101,057	1,019,107	81,950
地域密着型介護サービス給付費	370,348	347,165	23,183
施設介護サービス給付費	1,650,999	1,655,936	△ 4,937
居宅介護サービス計画給付費	156,190	157,311	△ 1,121
介護予防サービス給付費	40,995	37,958	3,037
高額介護サービス費	79,538	78,161	1,377

VI. 特別会計予算の概要

(4) 浮島財産区特別会計【担当:管財課】

予算書のページ

P359

歳入

(単位:千円, %)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	1,235	80.2	1,235	80.2	0	0.0
2 繰入金	1	0.1	1	0.1	0	0.0
3 繰越金	303	19.6	303	19.6	0	0.0
4 諸収入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
歳入合計	1,540	100.0	1,540	100.0	0	0.0

歳出

(単位:千円, %)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	1,440	93.5	1,440	93.5	0	0.0
2 予備費	100	6.5	100	6.5	0	0.0
歳出合計	1,540	100.0	1,540	100.0	0	0.0

(5) 古渡財産区特別会計【担当:管財課】

予算書のページ

P369

歳入

(単位:千円, %)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	3,650	59.1	3,655	92.5	△ 5	△ 0.1
2 繰入金	1,230	19.9	1	0.0	1,229	122900.0
3 繰越金	1,299	21.0	295	7.5	1,004	340.3
4 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計	6,180	100.0	3,952	100.0	2,228	56.4

歳出

(単位:千円, %)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	6,080	98.4	3,852	97.5	2,228	57.8
2 予備費	100	1.6	100	2.5	0	0.0
歳出合計	6,180	100.0	3,952	100.0	2,228	56.4

<予算の特徴等>

予算の内容は、浮島財産区については例年と同様に、財産区管理会の開催や財産区の財産を管理するための収入と支出となっており、予算の規模も前年度と同程度になっています。古渡財産区については、財産区有地の木の伐採を行う費用が増額となっており、その他の予算については、前年度と同程度になっています。

<参考>財産区とは・・・

財産区は、地方自治法が認めた特別地方公共団体で、財産区の権限と能力は、所有する財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られています。

浮島及び古渡財産区は、合併前の旧桜川村にあったものが引き継がれたもので、それぞれが財産(土地及び基金)を所有しており、これらの財産を管理することを主目的とした事業に係る経理を他の会計と区分して行うため、特別会計を設置しています。

VI. 特別会計予算の概要

(6) 基幹水利施設管理事業特別会計【担当:農政課】

予算書のページ **P379**

歳入

(単位:千円, %)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	39,900	15.0	37,859	15.0	2,041	5.4
2 県支出金	159,534	59.9	151,374	59.9	8,160	5.4
3 繰入金	66,954	25.1	63,555	25.1	3,399	5.3
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳入合計	266,391	100.0	252,791	100.0	13,600	5.4

歳出

(単位:千円, %)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 基幹水利施設管理事業費	265,890	99.8	252,290	99.8	13,600	5.4
2 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 予備費	500	0.2	500	0.2	0	0.0
歳出合計	266,391	100.0	252,791	100.0	13,600	5.4

<予算の特徴等>

国営事業によって造成された水利施設の維持管理業務が稲敷市と河内町に移管されており、稲敷市が、河内町との協定に基づいて、当該維持管理業務を行うための特別会計を設置しています。機械運転に要する電気料増加の影響等により、対前年度比で5.4%増の予算となっています。

【歳入予算】

河内町が負担する事業費は「分担金及び負担金」に、稲敷市が負担する事業費は一般会計からの「繰入金」に計上しています。

【歳出予算】

基幹水利施設の維持管理業務を関係土地改良区(新利根川土地改良区・豊田新利根土地改良区)へ委託するもので、実質的な経費の大半が電気料金となっています。

<参考>基幹水利施設管理事業とは・・・

農林水産大臣により管理を委託された基幹水利施設について、都道府県、市町村及び土地改良区等が協議会を設けて基幹水利施設管理強化計画を策定し、これに基づいて市町村等が土地改良区と連携をとりつつ施設の持つ農業用排水の安定、農村地域の防災・環境保全等の機能を強化するための管理事業を行うものです。

負担率:国30%+県30%+市町30%+土地改良区10%

VI. 特別会計予算の概要

(7) 後期高齢者医療特別会計 【担当:保険年金課】

予算書のページ P387

歳入

(単位:千円, %)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	382,530	37.2	356,203	35.8	26,327	7.4
2 使用料及び手数料	80	0.0	80	0.0	0	0.0
3 繰入金	639,616	62.3	632,226	63.5	7,390	1.2
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	5,454	0.5	6,569	0.7	△ 1,115	△ 17.0
歳入合計	1,027,681	100.0	995,079	100.0	32,602	3.3

歳出

(単位:千円, %)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	28,166	2.7	21,837	2.2	6,329	29.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	983,612	95.7	957,834	96.3	25,778	2.7
3 保健事業費	13,851	1.4	13,356	1.3	495	3.7
4 諸支出金	1,052	0.1	1,052	0.1	0	0.0
5 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳出合計	1,027,681	100.0	995,079	100.0	32,602	3.3

<予算の特徴等>

後期高齢者医療制度を運用するための特別会計で、歳入については、後期高齢者医療保険料と繰入金(一般会計から医療給付費の一部を負担する義務があるため)が、歳出については、後期高齢者医療広域連合への納付金が、主な予算となっています。

【歳入予算】

「後期高齢者医療保険料」及び「医療給付費に係る一般会計からの繰入金」が歳入の大半を占めております。

令和3年度は、前年度と比較して3.3%、32,602千円増の予算規模となっています。

【歳出予算】

「後期高齢者医療広域連合納付金」の内訳及び対前年度比較は次のとおりです。

■「広域連合納付金負担金」の内訳

(単位:千円)

名称	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	比較 増減額
療養給付費負担金	463,831	475,591	△ 11,760
保険料負担金	502,625	464,934	37,691
事務費負担金	17,156	17,309	△ 153

VI. 特別会計予算の概要

(8) 介護サービス事業特別会計 【担当:高齢福祉課】

予算書のページ

P403

歳入

(単位:千円, %)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 サービス収入	4,403	36.2	4,228	43.5	175	4.1
2 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰入金	7,758	63.8	5,498	56.5	2,260	41.1
歳入合計	12,163	100.0	9,728	100.0	2,435	25.0

歳出

(単位:千円, %)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	3,867	31.8	3,456	35.5	411	11.9
2 サービス事業費	8,295	68.2	6,271	64.5	2,024	32.3
3 予備費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計	12,163	100.0	9,728	100.0	2,435	25.0

<予算の特徴等>

市の直営の地域包括支援センターは、要支援者が介護予防サービス等を適切に利用できるよう、心身の状況、置かれている環境、要支援者の希望等を勘案し、介護予防サービス計画を作成するとともに、サービス事業者等との連絡調整を行う、「介護予防支援事業」を一体的に行っています。

この事業は、介護保険におけるサービス事業の位置づけとなるため、介護保険法施行令に基づき介護保険特別会計と区分して会計処理を行っています。

【歳入予算】

介護予防サービス計画作成に係る収入および介護保険特別会計からの繰入金が主なものとなっています。

【歳出予算】

サービスの提供に係る人件費、介護予防サービス計画作成委託及び稲敷市社会福祉協議会への負担金が主なものとなります。

